

熊野町人口ビジョン

平成28年3月
熊野町

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、若年の人口減少と老年人口の増加を伴いながら、今後、加速的に進行するとされています。人口減少時代の到来です。

この人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていくとされています。

地方の人口減少は、労働力人口を減少させ、消費市場の縮小を引き起こし、経済規模を縮小させ、それが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こします。そして、この悪循環は、経済社会に対して大きな影響を及ぼすこととなります。

こうしたことから、国では、この現状を打破すべく「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成 26（2014）年 12 月には、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、そして地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方においても、地域の特色、地域資源を生かした住民に身近な施策の実施を目指す計画の策定に努めることとされました。

本町においては、平成 23 年 3 月に本町の最上位の計画である第 5 次総合計画を策定しており、「ひと まち 育む 筆の都 熊野」を目指す将来像とし、平成 32（2020）年の人口を 25,000 人とする目標を掲げて、まちづくりを進めています。

この総合計画の考え方を踏まえ、今後の効果的な施策を立案するための基礎とするものとして、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本町の人口の現状を分析するとともに、将来を展望し、目指すべき方向を示す「熊野町人口ビジョン」を策定します。

目次

はじめに	1
第1章 熊野町の人口の現状	
1 総人口の推移と将来人口の推計	3
2 年齢別人口の現状	4
3 年齢3区分別人口の推移	5
4 出生・死亡、転入・転出の推移	6
5 合計特殊出生率の推移	6
6 年齢階級別の人口移動の状況	7
7 転入・転出の状況	9
第2章 将来人口推計	
1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較	11
2 人口の減少段階	13
3 人口推計のシミュレーション	15
第3章 人口の将来展望	
1 将来展望における住民の意向等	19
2 目指すべき将来の方向	22
3 人口の将来展望	23

第1章 熊野町の人口の現状

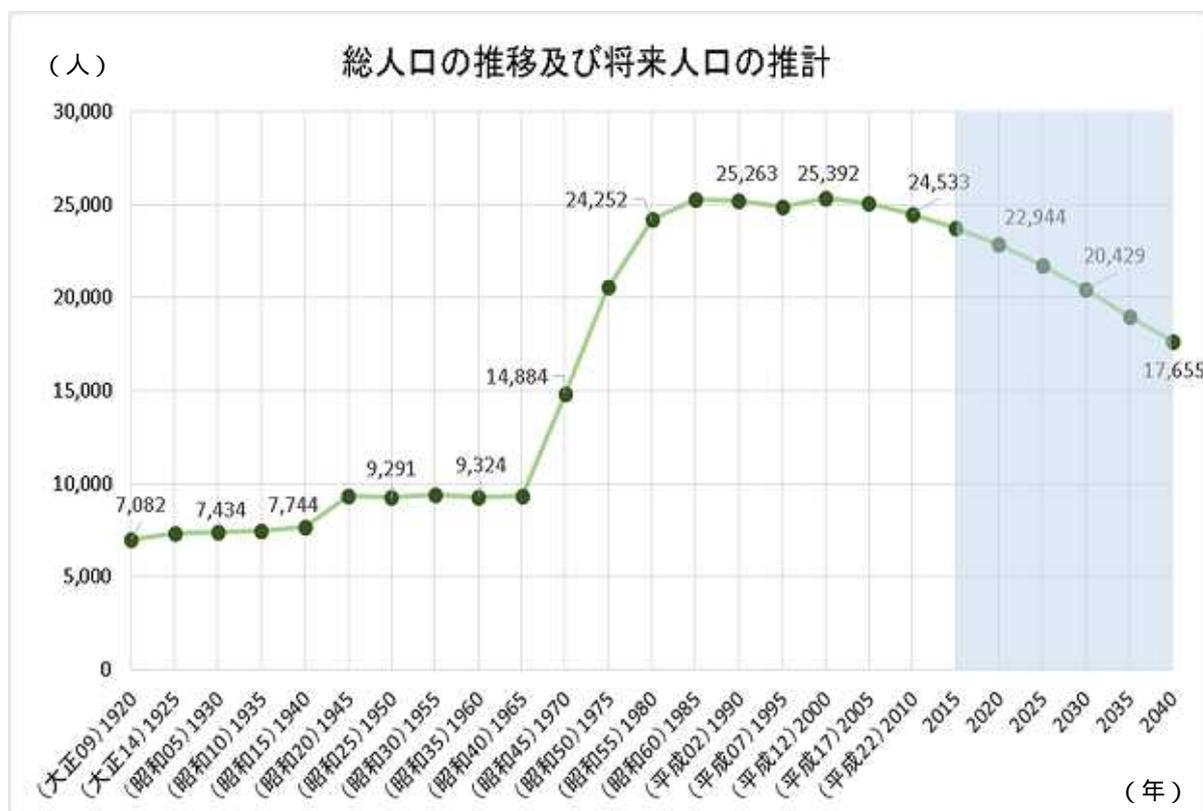
1 総人口の推移と将来人口の推計

熊野町の人口は、平成22(2010)年に実施された直近の国勢調査では24,533人でした。

熊野町では、昭和40年代の初めになされた県営熊野団地の造成を契機として、広島市をはじめとする周辺市町のベッドタウンとして急激な都市化が進展しました。これにより人口の急増期を迎えることとなり、それまで9,000人余りであった本町の人口は、昭和50年には10,000人余り増え、20,000人を超える町となりました。

その後、昭和60年代から平成の初めにかけては人口規模25,000人程度を維持してきましたが、近年は減少に転じています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」とする。)によると、本町の人口はこのまま減少を続け、2040年には17,000人余りの人口になると推計されています。

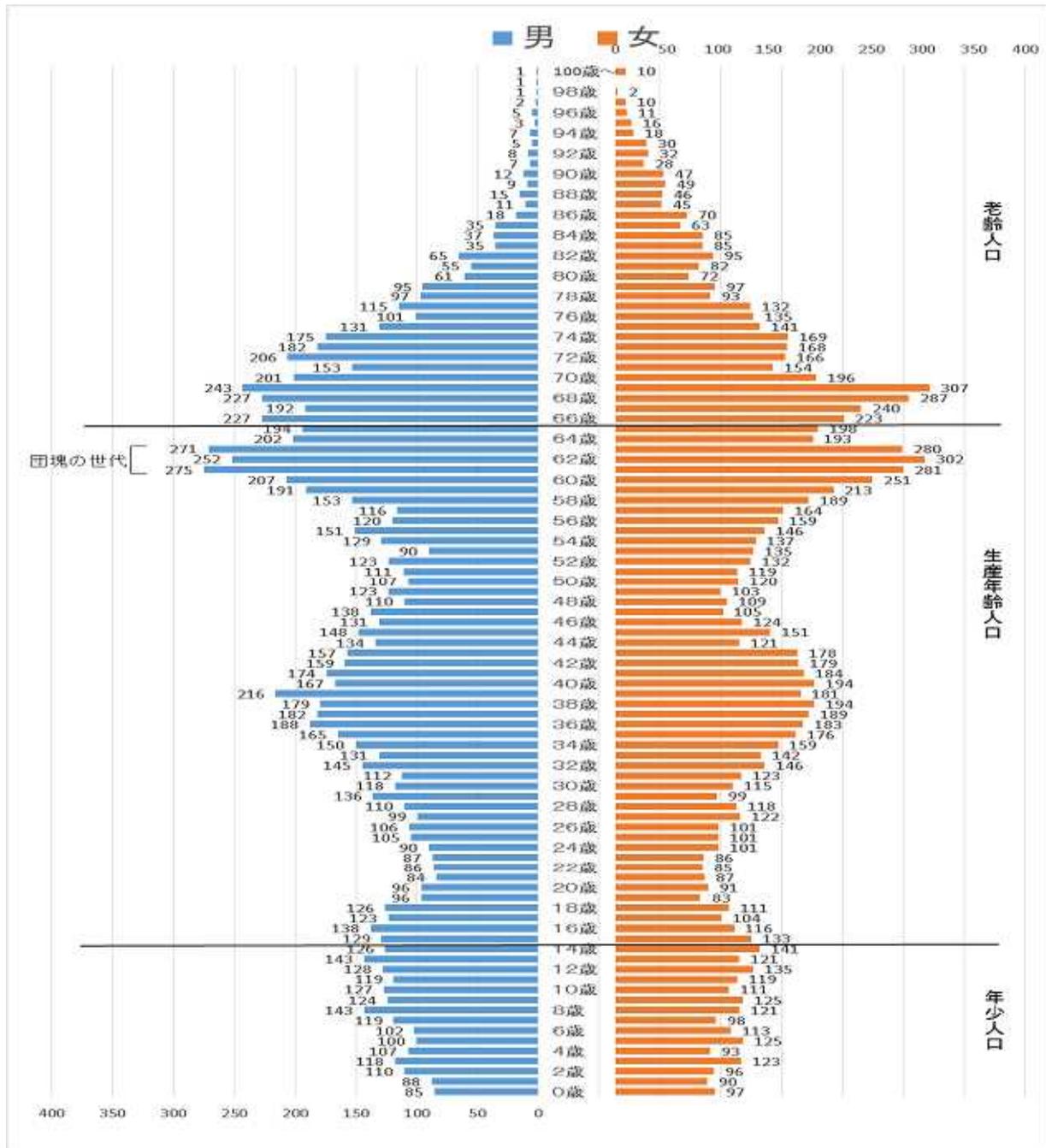


2010年以前は、国勢調査人口
2015年以降は、社人研推計に準拠した値

2 年齢別人口の現状

平成 22 年の国勢調査に基づく熊野町の年齢別の人口ピラミッドです。

第 1 次ベビーブーム による年齢層と、第 2 次ベビーブーム による年齢層の人口が多く、グラフでは下のような 2 つの膨らみのある「ひょうたん型」です。



平成 22 年 国勢調査人口

第 1 次ベビーブーム

日本では 1947 年から 1949 年に起きた。この 3 年間は出生数が 250 万人を超えており、この期間に生まれた世代は「団塊の世代」と言われる。

第 2 次ベビーブーム

1971 年から 1974 年までの出生数 200 万人を超える時期をさすことが多い。この期間に生まれた世代は団塊ジュニアと呼ばれることが多い。

3 年齢3区分別人口の推移

人口の推移に年齢3区分別の要素を加えてみます。

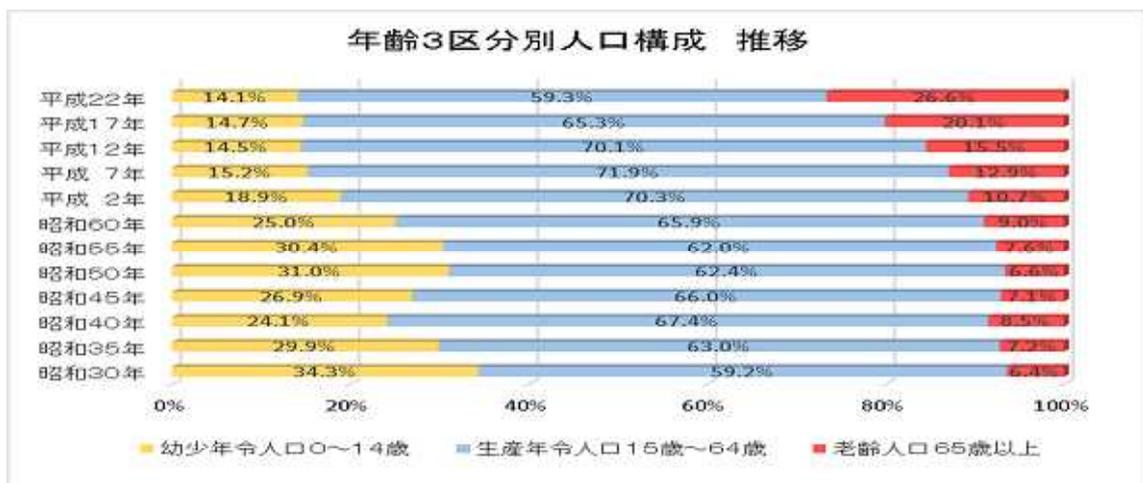
昭和40年代は、県営熊野団地をはじめとする宅地開発等により、多くの若い世代が転入されました。生産年齢人口（15～64歳）が増え、それに伴って年少人口（0～14歳）も増えました。

その後、年少人口の世代は昭和55（1980）年をピークとして、生産年齢人口の世代に変わっていきます。生産年齢人口は増加をしますが、平成7（1995）年の17,935人をピークに減少に転じていきます。

また、平成12（2000）年には、年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の逆転が始まりました。



2010年以前は、国勢調査人口
2015年以降は、社人研推計に準拠した値

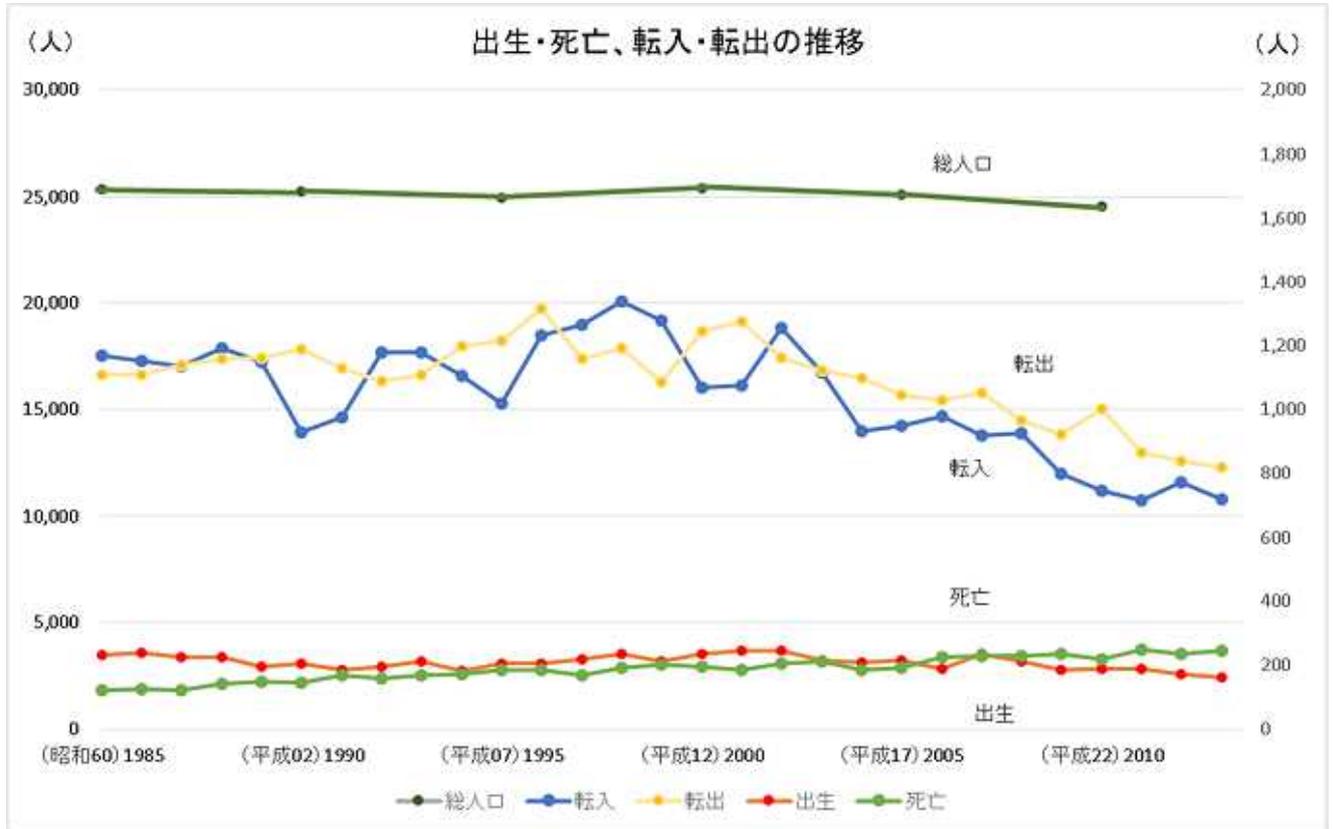


端数処理により100%にならない場合がある

4 出生・死亡、転入・転出の推移

出生と死亡に関しては、昭和 60（1985）年以降、平成 17（2005）年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成 20（2008）年以降はこれが逆転し、死亡数が出生数を上回っています。自然増から自然減へ変わりました。

また、転入と転出に関しては、それまで、2～3年ごとに転入超過と転出超過を繰り返してきましたが、平成 15（2003）年以降は転出超過、いわゆる社会減が継続している状況です。



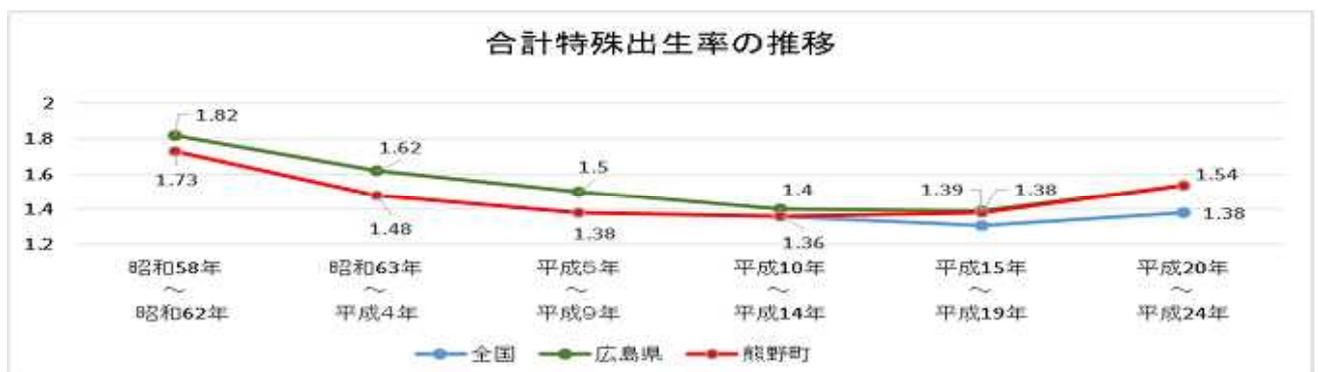
総人口は、国勢調査人口

人口動態の集計期間は、前年10月から当該年の9月まで

人口動態の平成2～5年度の値は住民課資料、その他は県 HP 統計情報「人口移動統計調査（年次データベース）」

5 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、昭和 58 年～昭和 62 年の 1.73 から減少傾向にありましたが、平成 15 年～平成 19 年に上昇に転じています。現在、広島県平均と同率となっています。



人口動態保健所・市区町村別統計

6 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動に関し、男性においては、15歳から24歳にかけて大幅な転出超過となり、その後30歳代で転入超過、40歳以降は転入と転出がほぼ均衡した状態が続いてきました。

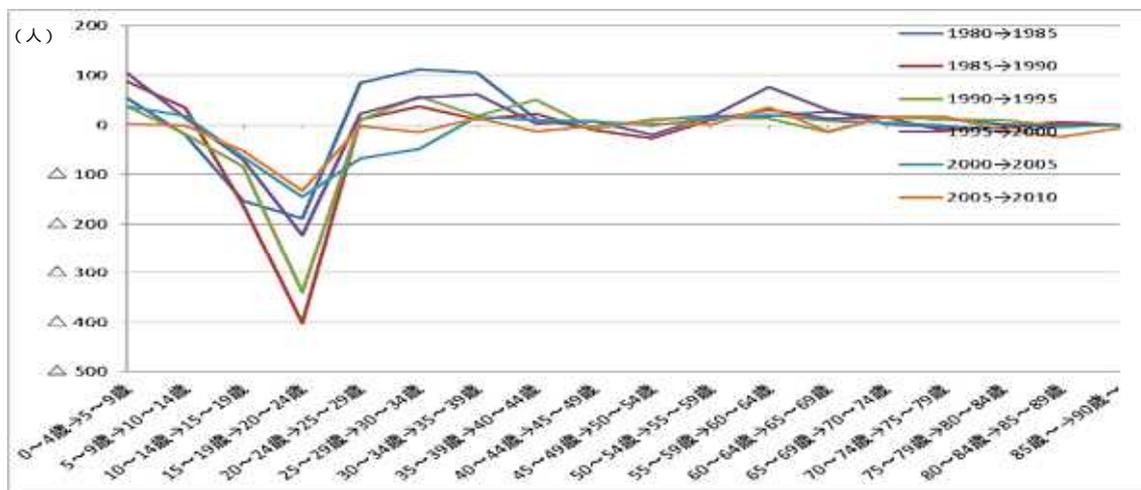
これらは、大学等への進学や就職に伴う転出の影響、卒業や結婚を機に熊野町に居住地を再び移した者や新居を求めて移住してきた者などの転入の影響が考えられます。

このことについて直近の状況を見てみると、15歳から24歳にかけての転出超過の傾向は同様ですが、その後、転入超過に転じることなく転入と転出がほぼ均衡した状態となっています。これは、都心回帰に伴う熊野町内における宅地開発の減少や転出のほか、14歳までの転入超過が見られないことから、少子化や未婚率の上昇などの理由により、子育て住環境を求めての熊野町への転入者が減少していることも考えられます。

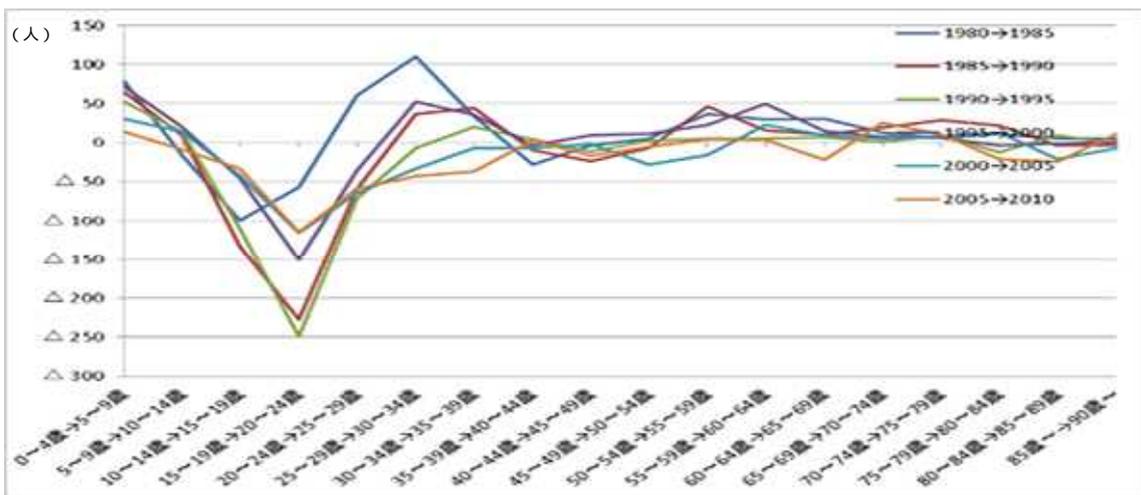
また、60歳から69歳にかけて転出超過がみられますが、これも退職を契機とした都心回帰や郷里へのUターンなどの影響が考えられます。

女性も男性とほぼ同様ですが、直近の状況の特徴として、39歳に至る年齢層まで転出超過が一貫して続いているという点です。女性の社会進出の拡大、都心回帰、晩婚化等の影響が考えられます。

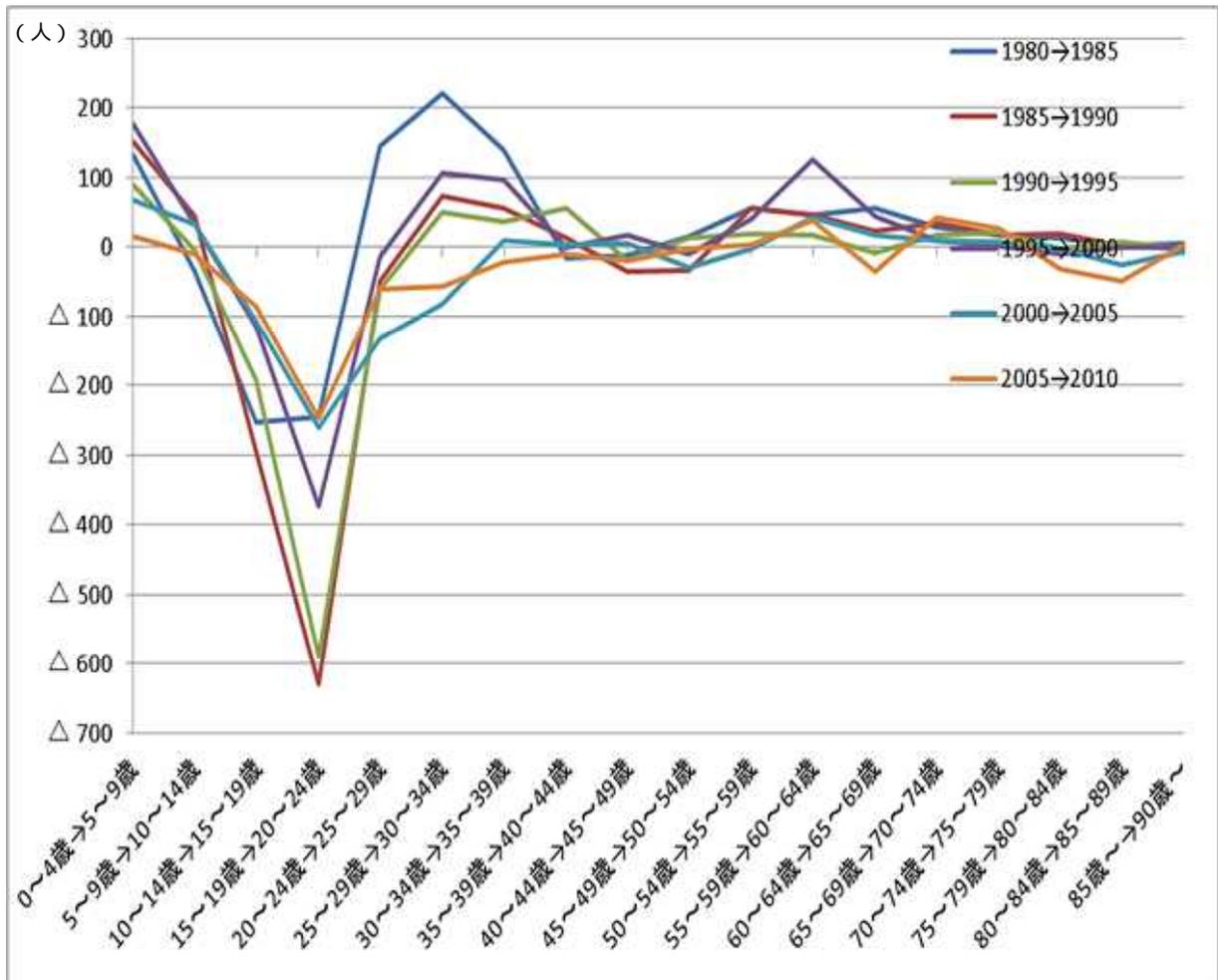
純移動数【男性】



純移動数【女性】



純移動数【総人口】



7 転入・転出の状況

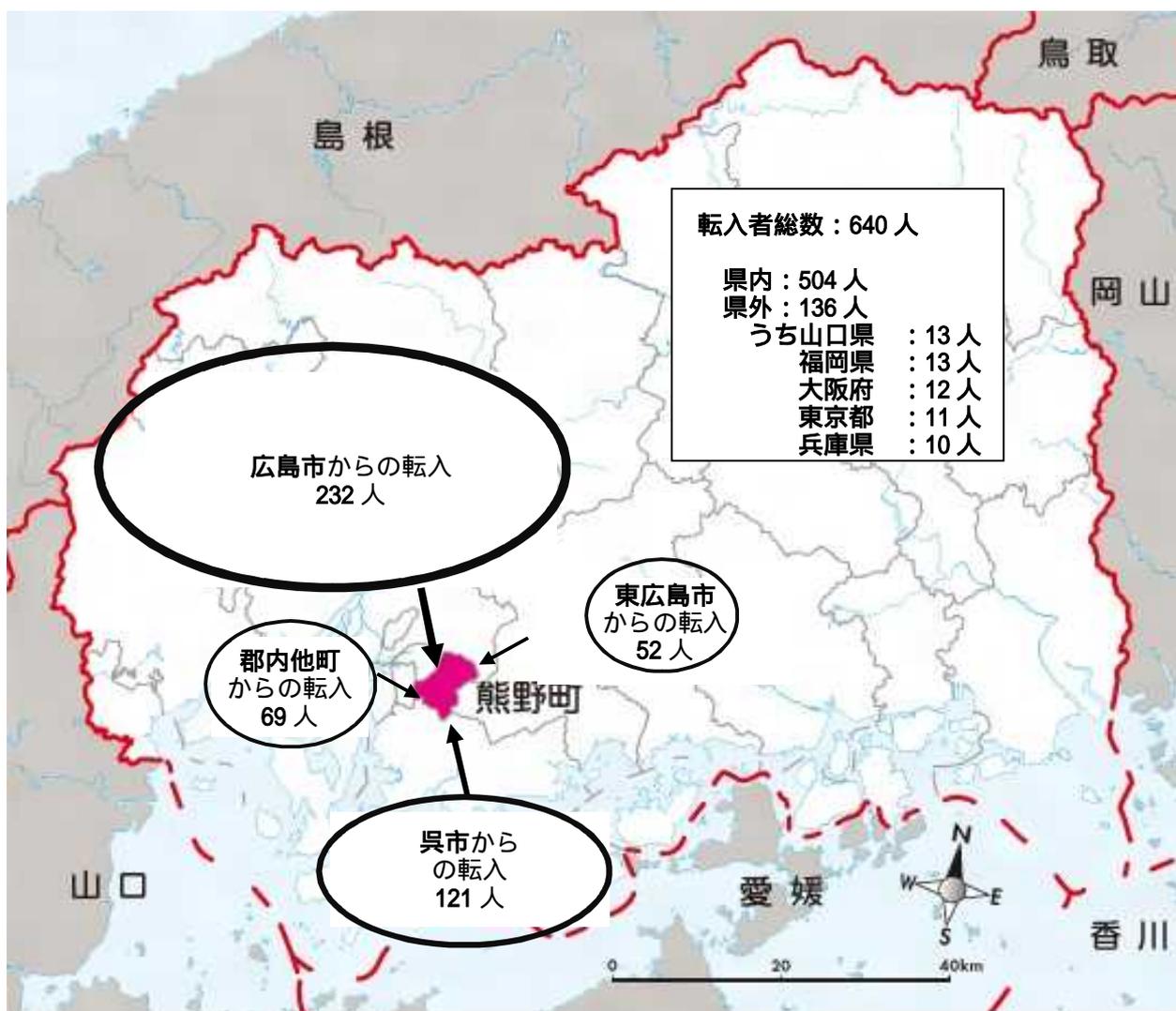
(1) 転入の状況 (平成 25 年)

平成 25 年の熊野町への転入者総数は 640 人で、その約 79%が県内市町からの転入となっています。主には、広島市、呉市、安芸郡内など近隣市町からの転入です。

県外からの転入は、山口県を除き、福岡県からの 13 人をはじめとして大阪府、東京都、兵庫県など、都市圏からの転入です。

年齢別転入者数では、20 歳代が最も多く、続いて 30 歳代、0～10 歳代の順です。

この年齢別の転入状況から、基本的には子育て世代の就業に伴うものと考えられますが、近隣市町からの転入は、本町内又は近隣市町に就業の場を確保しつつ、定住がなされた場合があると思われます。



年齢	0～10 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳～	合計
転入者総数	109 人	39 人	199 人	148 人	58 人	87 人	640 人
うち県内	93 人	31 人	151 人	120 人	41 人	68 人	504 人

内閣府提供 住民基本台帳人口移動報告の特別集計「市町村別転入・転出数」から

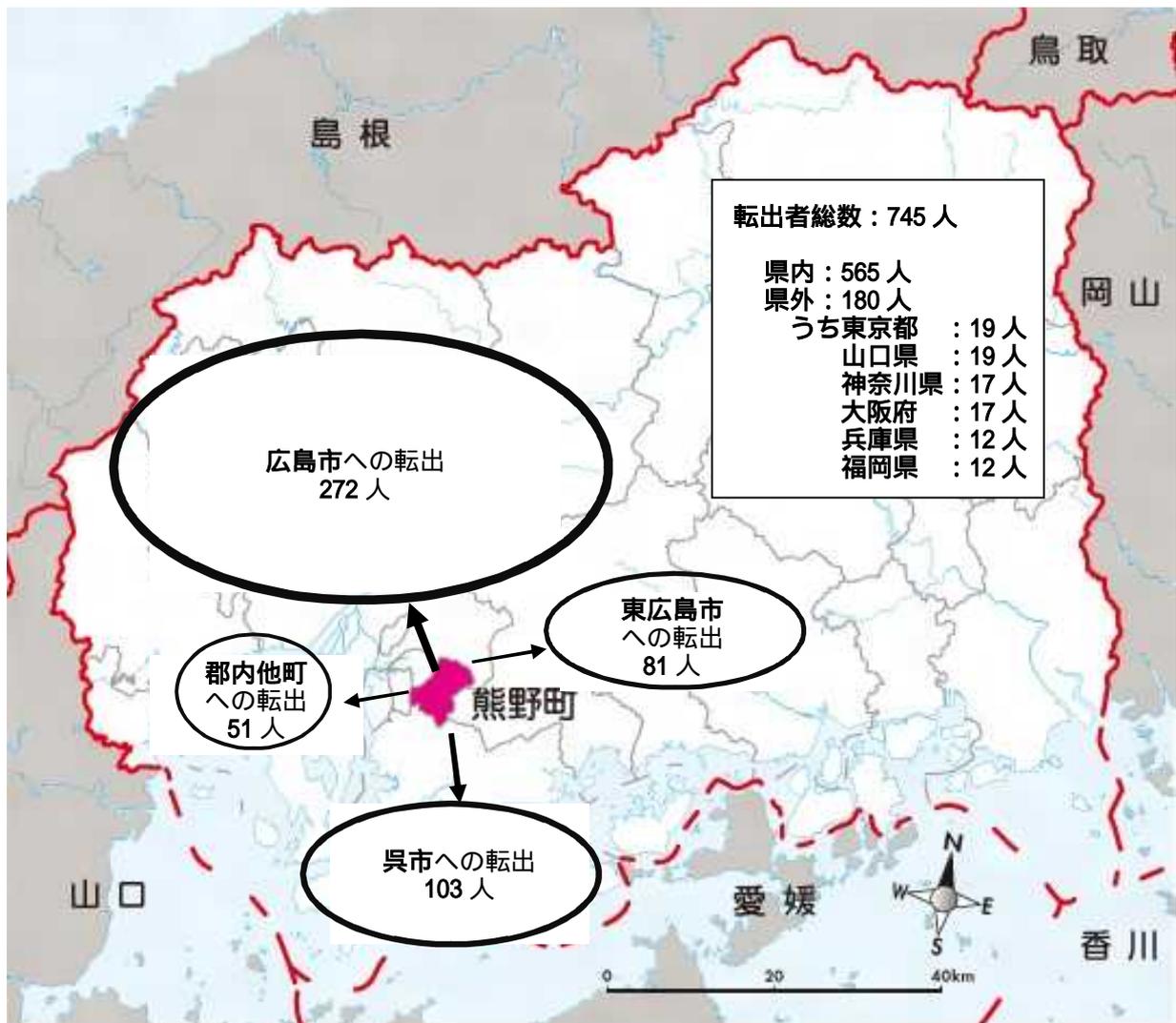
(2) 転出の状況 (平成25年)

平成25年の転出者総数は745人で、約76%が県内市町への転出となっています。転入同様、広島市、呉市、安芸郡内など、主に近隣市町への転出となっています。

県外への転出は、山口県を除き、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県など、都市圏への転出です。

年齢別では、転出者においても、20歳代が最も多く、続いて30歳代、0～10歳代の順となっています。

年齢別の転出状況を鑑みると、転入同様、県内外への転出とも、基本的には就業に伴うものと考えられます。



年齢	0～10歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	合計
転出者総数	94人	57人	250人	167人	80人	97人	745人
うち県内	77人	42人	169人	139人	67人	71人	565人

内閣府提供 住民基本台帳人口移動報告の特別集計「市町村別転入・転出数」から

第2章 将来人口推計

1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較

平成 22 (2010) 年の国勢調査の人口をもととして、社人研と、日本創成会議 (以下「創成会議」という。) の人口推計を比較してみると、平成 52 (2040) 年における本町の人口は、パターン 1 (社人研推計準拠) では 17,655 人、パターン 2 (創成会議推計準拠) では 16,475 人となります。

パターン 1 とパターン 2 で 1,180 人の差が生じていますが、この差はパターン 1 では全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計であるのに対し、パターン 2 では全国の総移動数が、平成 22 (2010) ~ 27 (2015) 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計で、推計における仮定の相違によるものですが、いずれにしても平成 52 (2040) 年には概ね現在の 3 分の 2 の人口になるとの結果となっています。



パターン 1 については、移動率については平成 32 (2020) 年までに定率で縮小し、その後はその値で平成 52 (2040) 年までの出生・死亡・移動等の傾向が継続すると仮定して、平成 72 (2060) 年まで推計した場合を示している。

パターン 2 については、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で、平成 52 年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、平成 52 (2040) 年までの表示とされている。

推計パターンの概要

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に平成 17 (2005) 年から 22 (2010) 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 <p>(出生に関する仮定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降 52 (2040) 年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p>(死亡に関する仮定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55~59 歳 60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年 22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳 65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年 17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p>(移動に関する仮定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成 17 (2005) 年 22 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が平成 27 (2015) ~ 32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47 (2035) 年 ~ 52 (2040) 年まで一定と仮定。 	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年
<p>パターン 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研の推計をベースに移動に関して異なる過程を設定。 <p>(出生・死亡に関する仮定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン 1 と同様。 <p>(移動に関する仮定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~ 27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年 ~ 平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる。) 	2010 年	2015 年 2020 年 2025 年 2030 年 2035 年 2040 年

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて次の3つの段階を経て進行するとされています。

- ・第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少
- ・第2段階：老年人口の維持・微減
- ・第3段階：老年人口の減少、年少・生産年齢人口の減少

本町では、平成32(2020)年には第2段階に、平成52(2040)年には第3段階に入るという推計結果となります。これは全国の平成52(2040)年に第2段階、平成72(2060)年に第3段階に入るとい推計と比べると、人口減少段階の進行は早いと言えます。



2010年を100とした場合の各年の人口指数(2010~2060)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0~14歳	100.0	90.0	79.3	70.2	61.8	56.7	53.8	50.9	46.8	41.9	37.4
15~64歳	100.0	88.3	83.2	80.1	76.5	69.8	61.4	56.1	52.5	50.0	46.5
65歳以上	100.0	120.5	124.0	118.1	109.7	105.6	105.1	100.1	93.2	84.0	76.6
総人口	100.0	97.1	93.5	88.8	83.3	77.5	72.0	67.1	62.5	57.9	53.2

(参考)



	2010	2020	2030	2040	2050	2060	2070	2080	2090
0～14歳	100.0	86.5	71.5	63.7	55.7	47.0	41.0	35.9	30.6
15～64歳	100.0	89.8	82.9	70.8	61.2	54.1	46.7	40.0	34.9
65歳以上	100.0	122.5	125.0	131.2	127.8	117.5	104.6	92.1	79.9
総人口	100.0	96.9	91.1	83.8	75.8	67.7	59.3	51.4	44.7

社人研
「日本の将来推計人口(平成24年1月推計、年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計)」
より作成。

3 人口推計のシミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析のため、パターン1(社人研準拠)を用い、次の2つのシミュレーションを行いました。その結果は次のとおりです。

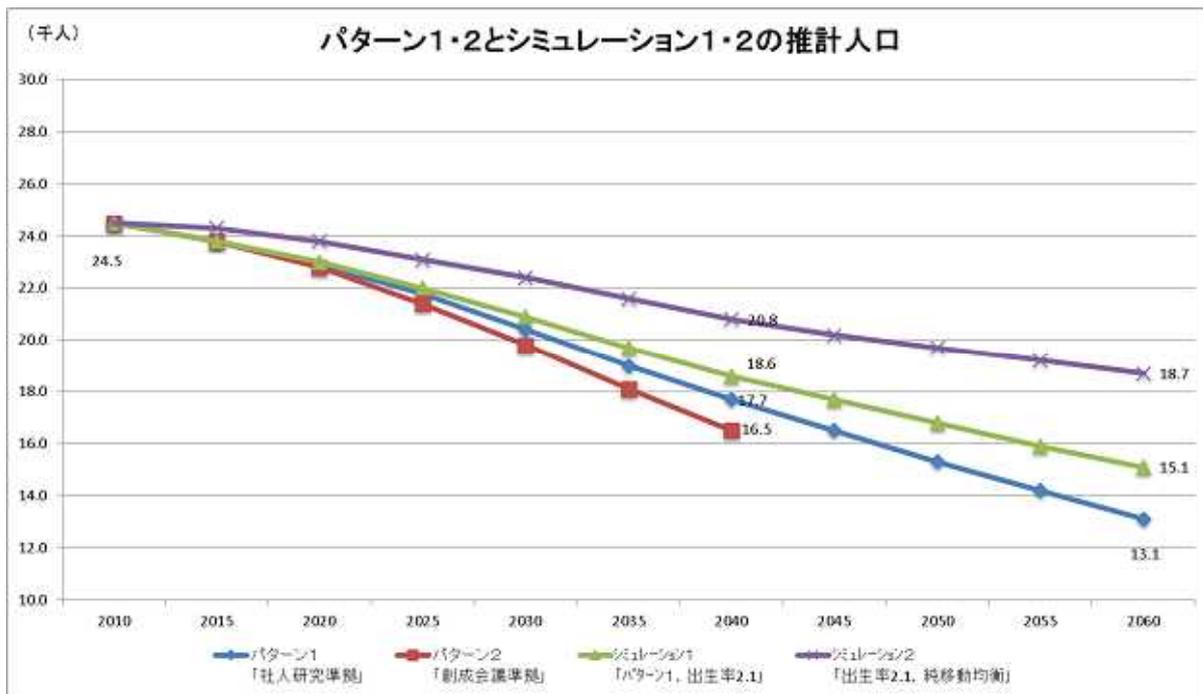
シミュレーション1
 パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.1まで上昇したと仮定した場合)

シミュレーション2
 パターン1において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡(転入転出が同数となり移動がゼロとなった)と仮定した場合

(1) 総人口について

出生率の上昇を見込んだシミュレーション1の場合では、平成52(2040)年の総人口は、約18,600人となり、出生率の上昇を見込まない場合(パターン1)と比べると、約900人多くなります。

また、出生率が上昇し、かつ人口移動の均衡を見込んだ場合(シミュレーション2)には、平成52(2040)年の総人口は、約20,800人となり、出生率の上昇を見込まない場合(パターン1)と比べると約3,100人多くなります。



各推計パターン・シミュレーションによる推計人口(熊野町201～2060)

(千人)

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1 「社人研究準拠」	24.5	23.8	22.9	21.8	20.4	19.0	17.7	16.5	15.3	14.2	13.1
パターン2 「創成会議準拠」	24.5	23.8	22.8	21.4	19.8	18.1	16.5				
シミュレーション1 「パターン1, 出生率2.1」	24.5	23.8	23.0	22.0	20.9	19.7	18.6	17.7	16.8	15.9	15.1
シミュレーション2 「出生率2.1, 純移動均衡」	24.5	24.3	23.8	23.1	22.4	21.6	20.8	20.2	19.7	19.2	18.7

(2) 自然増減、社会増減の影響度について

パターン1とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響(自然増減の影響)度が、またシミュレーション1とシミュレーション2との比較により、将来人口に及ぼす移動の影響(社会増減の影響)度が算出されます。

本町においては、自然増減の影響度が「3(影響度105～110%)」、社会増減の影響度も「3(影響度110～120%)」ですので、出生率の上昇につながる施策と社会増につながる施策を、バランスよく推進することが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるうえで効果的であると考えられます。

特に、進学や就職を契機とした社会減の影響が大きいことから、広島市をはじめとする本町周辺の地方拠点都市の産業経済基盤の強化、高等教育・研究基盤の整備など、高次の都市機能の集積や、都市間交通の利便性の向上などが望まれます。

これらの成果によって就学や就労先が確保されることが社会増減に大きな影響を与えるものと考えられ、豊かな文化や自然環境面といった特長により比較優位性を強く発揮することができます。

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度	備考
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口(a) <u>18,624人</u> パターン1の2040年推計人口(b) <u>17,700人</u> (a) / (b) <u>105.2%</u>	3	「1」=100%未満 「2」=100～105%未満 「3」=105～110%未満 「4」=110～115%未満 「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口(c) <u>20,834人</u> シミュレーション1の2040年推計人口(d) <u>18,624人</u> (c) / (d) <u>111.9%</u>	3	「1」=100%未満 「2」=100～110%未満 「3」=110～120%未満 「4」=120～130%未満 「5」=130%以上の増加

(3) 人口構造について

年齢3区分ごとにみると、パターン1と比較して、シミュレーション1、シミュレーション2ともに「0～14歳人口」は増加に転じ、シミュレーション2においては、0～4歳人口が現状値よりも増加に転じることがわかります。

「15～64歳人口」についても、パターン1と比較して、シミュレーション1、シミュレーション2ともに人口は増加に転じることになります。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられません。

パターン1を基として、人口増を図るとしたシミュレーションにより、2010年から30年後は「0～14歳人口」、「15～64歳人口」が増えることがわかります。

また、「20～39歳女性」は、パターン1、2よりもシミュレーション1、2において減少率は小さいか等しく、シミュレーション1の場合は現状値よりも38%程度の減少率となり、シミュレーション2の場合は23%程度の減少率となります。

推計結果ごとの人口

単位：千人

		総人口	0 - 14 歳人口	うち 0 - 4 歳人口	15 - 64 歳人口	65 歳以上人口	20 - 39 歳女性人口
2010年	現状値	24.5	3.4	1.0	14.6	6.5	2.6
2040年	パターン1	17.7	1.9	0.6	8.9	6.9	1.6
	シミュレーション1	18.6	2.7	0.9	9.1	6.9	1.5
	シミュレーション2	20.8	3.2	1.1	10.6	7.1	2.0
	パターン2	16.5	1.7	0.5	8.2	6.7	1.3

その増減率

		総人口	0 - 14 歳人口	うち 0 - 4 歳人口	15 - 64 歳人口	65 歳以上人口	20 - 39 歳女性人口
2040年	パターン1	- 28.0%	- 46.2%	- 40.0%	- 38.5%	- 5.1%	- 38.5%
	シミュレーション1	- 24.2%	- 21.7%	- 10.0%	- 37.5%	- 5.6%	- 38.5%
	シミュレーション2	- 15.2%	- 7.2%	- 10.0%	- 27.2%	- 8.7%	- 23.1%
	パターン2	- 32.7%	- 50.7%	- 50.0%	- 43.6%	- 2.5%	- 50.0%

(4) 老年人口比率の変化(長期推計)

パターン1とシミュレーション1, 2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1では、2040年を超え、2050年まで老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1においては、2030年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃に現れ始め、37%程度でピークになり、その後、低下していきます。

また、シミュレーション2においては、2030年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、同じく人口構造の高齢化抑制の効果が2040年頃から現れ始め、34%程度でピークになり、その後、低下していきます。

このことから、その効果は、シミュレーション1よりも高いことがわかります。



年齢3区分別推計人口(2010~2060)

(千人)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
パターン1	総人口	24.5	23.8	22.9	21.8	20.4	19.0	17.7	16.5	15.3	14.2	13.1	
	0~14歳	3.4	3.1	2.7	2.4	2.1	2.0	1.9	1.8	1.6	1.4	1.3	
	15~64歳	14.6	12.8	12.1	11.6	11.1	10.2	8.9	8.2	7.6	7.3	6.8	
	65歳以上	6.5	7.9	8.1	7.7	7.2	6.9	6.9	6.5	6.1	5.5	5.0	
	シミュレーション1	総人口	24.5	23.8	23.0	22.0	20.9	19.7	18.6	17.7	16.8	15.9	15.1
		0~14歳	3.4	3.1	2.8	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.5	2.3	2.2
		15~64歳	14.6	12.8	12.1	11.7	11.1	10.2	9.1	8.6	8.3	8.1	7.9
		65歳以上	6.5	7.9	8.1	7.7	7.2	6.9	6.9	6.5	6.1	5.5	5.0
	シミュレーション2	総人口	24.5	24.3	23.8	23.1	22.4	21.6	20.8	20.2	19.7	19.2	18.7
		0~14歳	3.4	3.2	2.9	2.8	2.9	3.1	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9
		15~64歳	14.6	13.2	12.7	12.5	12.2	11.4	10.6	10.3	10.3	10.4	10.3
		65歳以上	6.5	7.9	8.2	7.8	7.3	7.1	7.1	6.8	6.4	5.8	5.5

H22(2010)からH52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
パターン1	総人口(千人)	24.5	23.8	22.9	21.8	20.4	19.0	17.7	16.5	15.3	14.2	13.1	
	年少人口比率	14.1%	13.0%	11.9%	11.1%	10.4%	10.3%	10.5%	10.7%	10.5%	10.2%	9.9%	
	生産年齢人口比率	59.3%	53.9%	52.8%	53.5%	54.5%	53.4%	50.8%	49.6%	49.8%	51.2%	51.8%	
	65歳以上人口比率	26.6%	33.0%	35.3%	35.4%	35.1%	36.3%	38.9%	39.7%	39.7%	38.6%	38.3%	
	シミュレーション1	総人口(千人)	24.5	23.8	23.0	22.0	20.9	19.7	18.6	17.7	16.8	15.9	15.1
		年少人口比率	13.9%	13.0%	12.2%	11.8%	12.4%	13.2%	14.5%	14.7%	14.9%	14.5%	14.6%
		生産年齢人口比率	59.6%	53.8%	52.6%	53.2%	53.1%	51.8%	48.9%	48.6%	49.4%	50.9%	52.3%
		65歳以上人口比率	26.5%	33.2%	35.2%	35.0%	34.4%	35.0%	37.1%	36.7%	36.3%	34.6%	33.1%
	シミュレーション2	総人口(千人)	24.5	24.3	23.8	23.1	22.4	21.6	20.8	20.2	19.7	19.2	18.7
		年少人口比率	13.9%	13.2%	12.2%	12.1%	12.9%	14.4%	15.4%	15.8%	15.7%	15.6%	15.5%
		生産年齢人口比率	59.6%	54.3%	53.4%	54.1%	54.5%	52.8%	51.0%	51.0%	52.3%	54.2%	55.1%
		65歳以上人口比率	26.5%	32.5%	34.5%	33.8%	32.6%	32.9%	34.1%	33.7%	32.5%	30.2%	29.4%

第3章 人口の将来展望

1 将来展望における住民の意向等

(1) 定住意向

第5次総合計画策定にあたり実施したアンケート調査による町民の定住意向等を確認します。

ア. アンケート調査の概要

実施時期

平成21年7月24日～8月17日

有効回収数等

無作為に抽出した20歳以上の町民2,500人を対象に配布し、有効回収は、1,148(45.9%)でした。

基本属性

性別	男性：41.6%	女性：54.5%	(無回答あり)	
年代	20歳代：8.6%	30歳代：14.3%	40歳代：11.5%	50歳代：15.0%
	60歳代：28.4%	70歳代以上：21.3%	(無回答あり)	

イ. アンケート調査結果における町民の定住意向等

熊野町の住みやすさについてどう思いますか

・住みやすい：24.0%	どちらかと言えば住みやすい：39.8%	(合計63.8%)
・住みにくい：4.2%	どちらかと言えば住みにくい：8.6%	(合計12.8%)
・どちらともいえない：23.1%		(無回答あり)

将来も熊野町に住み続けたいと思いますか

・住み続けたい：48.3%	当分は住みたい：20.8%	(合計69.1%)
・住みたくない：12.8%	どちらかと言えば住みたくない：2.5%	(合計15.3%)
・どちらともいえない：14.8%		(無回答あり)

熊野町に自分のまちとしての愛着をお持ちですか

・愛着がある：38.5%	やや愛着がある：31.8%	(合計70.3%)
・愛着がない：3.0%	あまり愛着がない：7.8%	(合計10.8%)
・どちらともいえない：18.4%		(無回答あり)

(2) 婚姻、子ども数に関する意向

ア. 地域(中国・四国)における婚姻の意向、希望・予定・理想子ども数等

独身者調査

・結婚意思 あり	男性：87.4%	女性：92.0%
・平均希望子ども数	男性：2.10	女性：2.20

社人研「出生動向基本調査」
(平成22年に係る研究)

夫婦調査

・平均希望子ども数	: 2.49
・平均予定子ども数	: 2.18
・完結出生時数	: 2.14

社人研「出生動向基本調査」
(平成22年に係る研究)

イ. 全国における希望・予定・理想子ども数等の推移

(人)

	1982	1987	1992	1997	2002	2005	2010
希望子ども数(未婚男性)	2.34	2.30	2.23	2.15	2.05	2.07	2.04
希望子ども数(未婚女性)	2.29	2.23	2.17	2.13	2.03	2.10	2.12
理想子ども数(夫婦)	2.62	2.67	2.64	2.53	2.56	2.48	2.42
予定子ども数(夫婦)	2.20	2.23	2.18	2.16	2.13	2.11	2.07

社人研「出生動向基本調査」

ウ. 全国における未婚者の結婚の意思

(%)

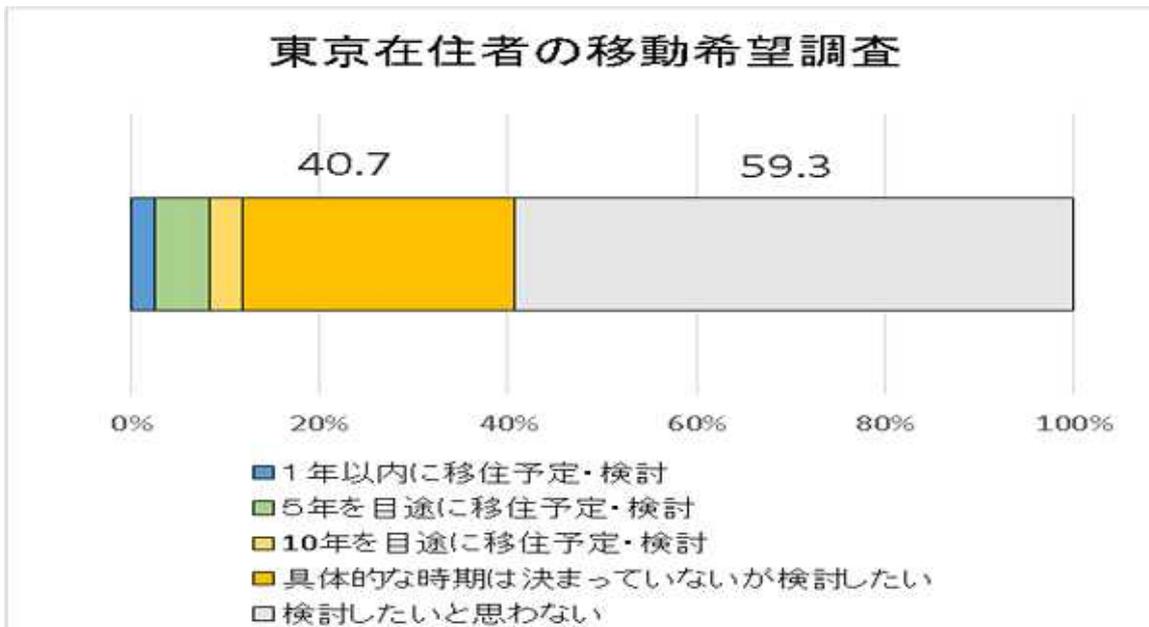
		1987	1992	1997	2002	2005	2010
男性	いずれ結婚するつもり	91.8	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
女性	いずれ結婚するつもり	92.9	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8

社人研「出生動向基本調査」

(3) 地方への移住に関する意向

ア. 東京在住者の移住希望調査

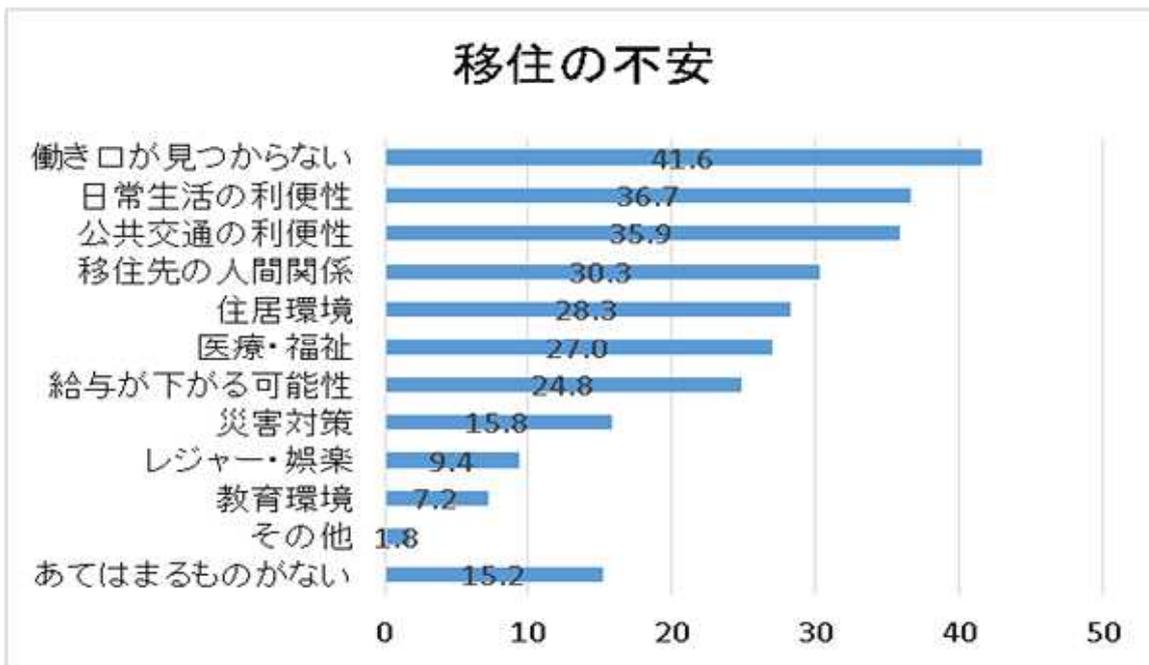
東京在住者の4割が今後地方への移住を予定又は検討したいと考えている。



内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」

イ. 移住の不安

移住の不安として挙げるものは、「雇用」や「日常生活」、「公共交通の利便性」



内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

人口の現状把握において、本町の人口は平成 12(2000)年をピークに減少しており、2040 年には 17,000 人余りの人口となると推計されています。

年齢 3 区分別人口では、同じく平成 12(2000)年には、最も人口の多い生産年齢人口が減少に転じ、それまで多かった年少人口にとって代わり老年人口が逆転して多くなるなど、少子・高齢化が進行し始めました。

また、自然増減では、平成 20(2008)年以降、出生数より死亡数が多くなり、社会増減においても、平成 15(2003)年以降、転入より転出が多くなるなど、いずれも人口減の要因となっています。

こうした人口の現状把握から、本町における人口減は、社会増減を含む、生産年齢人口の減少、そしてそれに伴う自然減が要因と考えられ、この観点からまちづくりをどうするかが課題として挙げられます。

(2) 目指すべき将来の方向

熊野町では、第 5 次総合計画で「ひと まち 育む 筆の都 熊野」を目指す将来像とし、目標人口 25,000 人を掲げ、まちづくりを進めています。

短期的には、この総合計画で目指す姿に向かうことが、目指すべき将来の方向です。

しかしながら、人口減少への対応は、長期的な視点において、総合計画に掲げる取り組みを継続的に行うことに加え、さらに新たな視点を持って取り組むことが求められ、大きく 2 つの方向性が考えられます。

一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるもの。そしてもう一つは、やはり若い世代を中心とする転出の抑制、転入者の増加による社会増を拡大していくための「積極的戦略」を発展的・持続的に行うもので、この 2 つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが本町の人口減少の歯止め、人口の増を図っていくうえで大変重要となります。

こうしたことから、本町が目指すべき将来に向かうために、次のような基本視点をもって、施策を推進します。

基本視点

町民の定住及び町外の方の移住に関する希望を実現する

本町のさらなる住みやすさの向上を図り、また本町の魅力を高めることにより、町民からは、「住み続けたいまち」とし、移住したいという希望を持つ方からは、選ばれて「住みたいまち」とする取り組みを進めます。

若い世代の出産、子育てに関する希望を実現する

本町で暮らし、又は新たに暮らし始める若い世代がいたく、居住、雇用などの生活環境や生活基盤、教育など、出産から子育てに関する不安を解消し、安心して出産、子育てができるような取り組みを進めます。

3 人口の将来展望

本町では、これまでのまちづくりの過程で、学校、公民館などの公共施設を含むインフラその他を人口 25,000 人規模で整備してきました。そして、それらは町域においてコンパクトにまとめ、これらに加えて、民間の金融機関、医療機関、商業施設等も溶け込み、町民の生活が営まれています。

このような視点から、本町における人口の規模は、25,000 人程度が適正な規模であると考えられ、今後においても、この規模を維持していくことが望ましいと姿であると思われま

す。しかしながら、現在課題となっている人口減少の現実もあることから、これまでの、人口の現状や分析、調査などを踏まえ、次のとおり将来の人口規模を展望します。

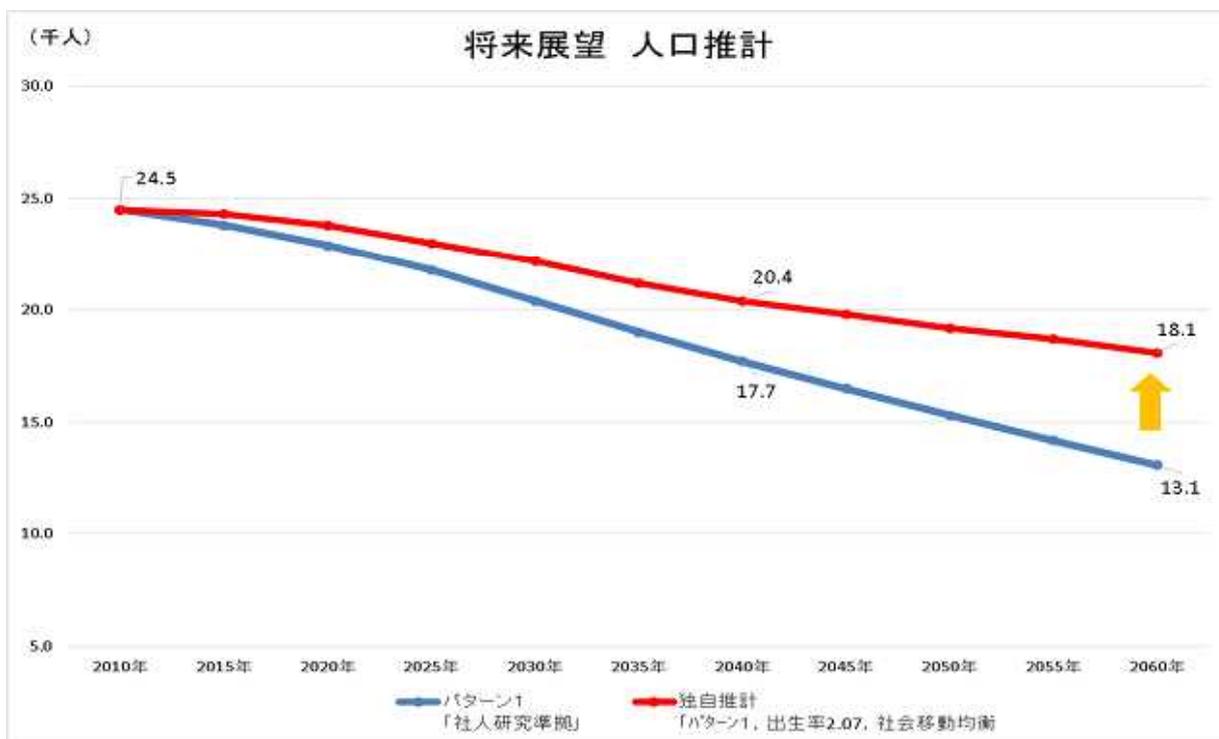
人口の将来展望

国の長期ビジョンにおける人口の将来展望では、現在約 1.4 である合計特殊出生率を平成 32 (2020) 年に 1.6、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年以降は人口置換率である 2.07 にすると想定されています。

本町の合計特殊出生率の推計値は、現在 1.54 であり、国の数値よりも 0.14 ポイント高くなっています。このことから、本町の将来展望の上では、国の目指す率で推移できるものとし、平成 32 (2020) 年に 1.6、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年以降は 2.07 を想定しました。

人口の移動に関しては、先の基本視点をもって、基本的な行政を確実にやり、生活の利便性を高めるなどにより、熊野町に住んでいる方の「将来も本町に住み続けたい」という希望を実現し、また、町外の移住を希望する方、特に若い世代の方が本町への移住する決め手となるよう、新たな施策や現施策の拡充などにより本町の魅力をさらに高めていきます。こうした取組みを実施していくことにより、転出を抑制、転入を促進し、人口の移動が均衡した状態を想定しました。

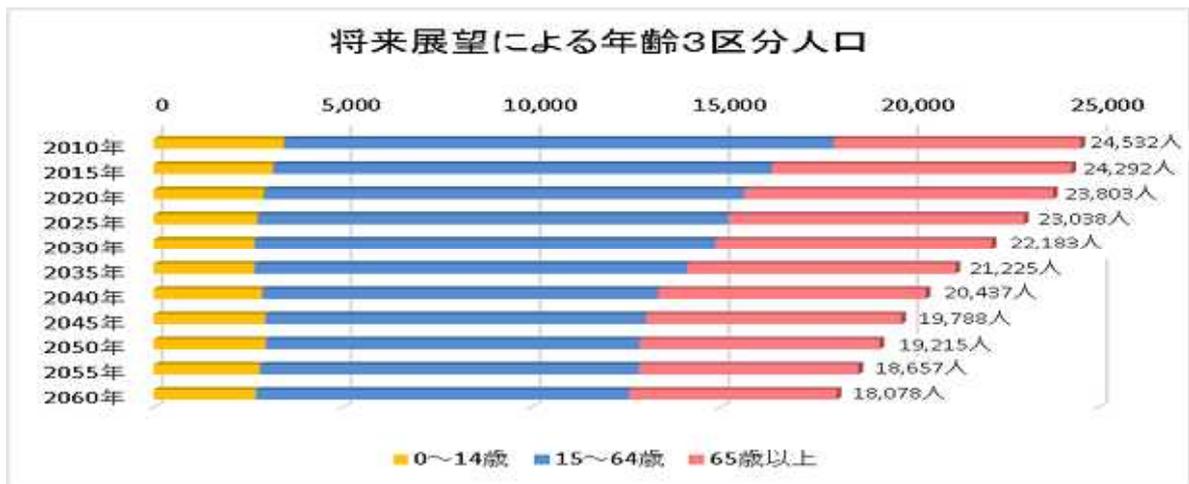
このような想定のもとでの人口は、平成 52 (2040) 年に 20,000 人余り、平成 72 (2060) 年に 18,000 人余りとなります。本町では、この人口を維持できるよう展望し、今後の取組みをすすめます。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 「社人研究準拠」	24.5	23.8	22.9	21.8	20.4	19.0	17.7	16.5	15.3	14.2	13.1
独自推計 「パターン1, 出生率2.07, 社会移動均衡」	24.5	24.3	23.8	23.0	22.2	21.2	20.4	19.8	19.2	18.7	18.1

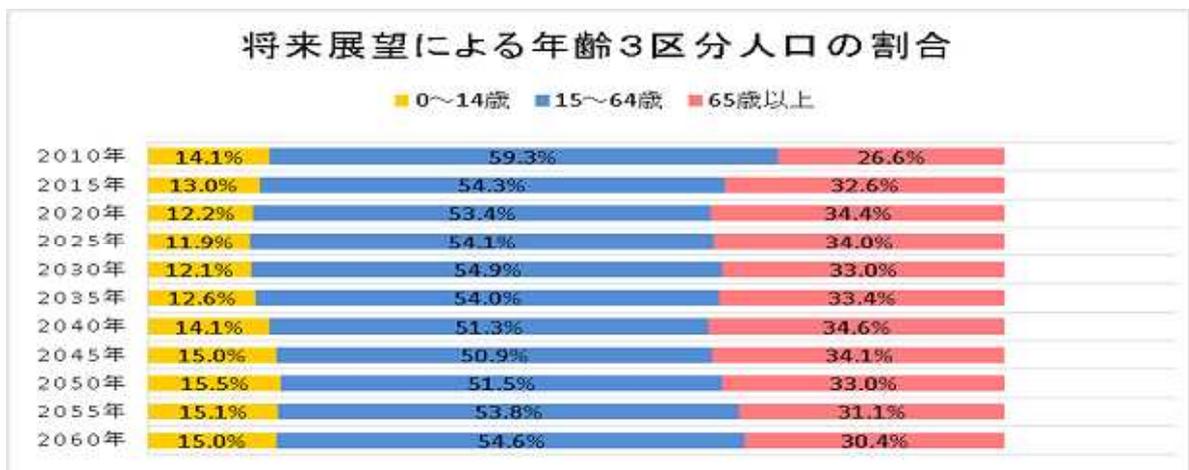
なお、この将来展望においては、人口減少はまだ継続していますが、年齢3区分の人口では、適度なバランスが保たれる構成となっており、高齢化率の低下とあいまって、年少口、生産年齢人口が増加に向かう兆しが見受けられるなど、平成72(2060)年以降において、再度、人口増加の期待がもたれます。

将来展望による年齢3区分人口



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	3,447	3,164	2,913	2,748	2,680	2,677	2,880	2,961	2,973	2,818	2,710
15～64歳	14,551	13,201	12,713	12,468	12,182	11,456	10,481	10,072	9,892	10,029	9,875
65歳以上	6,534	7,927	8,177	7,822	7,321	7,092	7,076	6,755	6,350	5,810	5,493
総人口	24,532	24,292	23,803	23,038	22,183	21,225	20,437	19,788	19,215	18,657	18,078

将来展望による年齢3区分人口の割合



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	14.1%	13.0%	12.2%	11.9%	12.1%	12.6%	14.1%	15.0%	15.5%	15.1%	15.0%
15～64歳	59.3%	54.3%	53.4%	54.1%	54.9%	54.0%	51.3%	50.9%	51.5%	53.8%	54.6%
65歳以上	26.6%	32.6%	34.4%	34.0%	33.0%	33.4%	34.6%	34.1%	33.0%	31.1%	30.4%

